高齢者の人生支援

病院付き添い、引っ越し、納骨…

民間団体が身元保証

頼れる親族なく孤立 「支える組織必要」

身元保証人が見つからず医療機関や福祉施設と契約できない高齢者が増えている。核家族化が進み、さらに家族や親族が高齢化して関係が疎遠になるなど、身内を頼れないさまざまな事情が背景にある。助けを求める高齢者を支援しようと、保証人を引き受ける民間団体が出てきた。病院の付き添いや引っ越しの手伝いから、本人の死後に葬儀や納骨まで請け負う〝家族代行業〟を取材した。

（土浦つくば支社・斉藤明成）

「この間、施設で柿狩りに行ったの」と、女性が楽しそうに笑った。10月下旬、昼下がりのケアハウス＝土浦市＝の一室で、親子にも見える男女が膝を交えて談笑していた。

ケアハウスで談笑する大津清子さん＝仮名＝と身元保証人の青木規幸さん（右）＝土浦市内、嘉成隆行撮影

女性は8月末に入所した大津清子さん(82)＝仮名。「ここでは安心して生活できる」と穏やかな表情で話す。ケアハウスはワンルームの個室で、共同風呂があり、食事も提供される。日中は自由に過ごせる。

男性は一般社団法人・しんらいの会(同市)の理事長、青木規幸(43)さん。大津さんの身元保証人だ。

入所前、大津さんは市内のマンションで1人暮らしだった。右脚が不自由なため生活に不安を感じていた。市に相談し、ケアハウスを紹介された。入所を希望したが、施設から「身元保証人が必要」と説明された。

福島県出身で夫と別れ、2人の子どもともほとんど連絡を取っていない。娘に保証人を頼もうとしたが、連絡が取れなくなった。関西地方で暮らす弟にも頼める状況ではなかったという。

困り果てていた時、施設に同会の存在を教えられた。事務所に出掛けて青木さんと面談し、8月初旬に契約した。同会は身元保証人だけでなく、「自分でできないことをやってくれた」と喜ぶ。

マンションを出る際、ライフラインの使用停止手続きをはじめ、家財道具の運び出し、部屋の処分も手伝ってくれた。檀家の福島県内の寺と、納骨の交渉もしてもらった。今でも何かあれば24時間対応してもらえる。

大津さんは「息子みたいなもんだ。骨まで面倒を見てくれるし、今後の心配はないよ」と青木さんを見詰めた。

しんらいの会は2009年に設立し、現在、利用者は約130人に上る。設立前、理事長の青木さんは損保代理業を営み、高齢者の人生設計に携わっていた。

利用者の大半は、身元保証人を求めて同会の会員になった。同会は契約の際、生活支援の費用や葬儀代などを含めて約198万円を預かり、その後、実際に行ったサービスの費用を差し引く。契約時は収支を監督する弁護士が立ち会う。生活困窮者も自治体の紹介があれば受け入れ、同会の基金を充てる。

ケアハウスの施設長の一人は「緊急手術の同意や遺品の整理は、どこまで入所者に介入すべきか分からない。私たちも保証人がいると安心する」と明かす。社会福祉協議会の職員の一人は「社協や役所は身元保証人になれない」とした。

もともと、青木さんは成年後見の普及に力を入れていたが、同制度でできる範囲には限界を感じたという。後見人は被後見人の身元保証人にはなれず、亡くなれば後見は終了する。制度上、葬儀や納骨に携われない。

それ以前に、判断能力が低下した人を保護する同制度は、健常の人に対応できない。青木さんは「頼れる親族がいない社会になり、お年寄りを支えるシステムが必要」と指摘した。

国の支援縮小

渋谷敦司茨城大教授（社会福祉）の話　米国や欧州では親に対する扶養責任が法的に無効になりつつあり、国の義務で福祉や社会保障が整えられてきた。日本は老後の生活の場が公的に整備されず、民間の事業を促進してきた。国は家族関係の変化に合わせて制度を変えず、逆に行政が行う高齢者支援の範囲を縮小させてきた。

炎を上げる住宅＝10日午